

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2024年11月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2025年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2025年3月期第2四半期（中間）決算（2024年4月1日～2024年9月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4 頁
3. 中間貸借対照表	・・・	12 頁
4. 中間損益計算書	・・・	24 頁
5. 中間株主資本等変動計算書	・・・	26 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	28 頁
7. 保険業法に基づく債権の状況	・・・	31 頁
8. ソルベンシー・マージン比率	・・・	33 頁
9. 特別勘定の状況	・・・	34 頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	35 頁

※なお、53 頁以降に、「2025 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部
東京都中央区日本橋 2-7-1 TEL : 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	299,662	306,212	102.2
個人年金保険	264,524	261,798	99.0
合計	564,187	568,011	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	136,946	139,406	101.8

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	15,207	81.3	23,998	157.8
個人年金保険	324	953.4	271	83.6
合計	15,531	82.8	24,269	156.3
うち医療保障・生前給付保障等	9,996	86.0	10,141	101.5

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,983	88,608	6,984	100.0	84,712	95.6
個人年金保険	815	26,010	784	96.2	24,371	93.7
小計	7,799	114,618	7,769	99.6	109,084	95.2
団体保険	—	97,654	—	—	97,800	100.2
団体年金保険	—	10,888	—	—	10,996	101.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	631	84.1	892	63.0	2,168	△1,275
個人年金保険	0	167.7	44	1,900.2	56	△12
小計	631	84.1	937	66.0	2,225	△1,288
団体保険	—	—	6	410.3	6	—
団体年金保険	—	—	0	484.2	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	608	96.5	2,959	331.5	4,106	△1,147
個人年金保険	2	323.7	56	127.9	60	△3
小計	611	96.8	3,016	321.9	4,167	△1,151
団体保険	—	—	47	768.9	47	—
団体年金保険	—	—	3	1,533.5	3	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
個人保険	4.38	4.82
個人年金保険	0.71	0.67
小計	3.57	3.88
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)				当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	313	132.0	4,431	124.5	294	94.0	4,269	96.3
個人年金保険	5	74.0	204	69.2	4	90.7	175	85.8
小計	318	130.4	4,636	120.3	298	93.9	4,445	95.9
団体保険	—	—	0	0.8	—	—	3	32,894.9

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	538,835	7.4	371,468	5.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	113,984	1.6	117,689	1.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,362,248	73.4	5,324,143	75.3
公社債	2,831,743	38.8	2,992,126	42.3
株式	538,475	7.4	491,077	6.9
外国証券	1,848,877	25.3	1,691,384	23.9
公社債	571,073	7.8	457,153	6.5
株式等	1,277,803	17.5	1,234,231	17.4
その他の証券	143,151	2.0	149,554	2.1
貸付金	992,203	13.6	945,758	13.4
保険約款貸付	23,754	0.3	22,601	0.3
一般貸付	968,449	13.3	923,157	13.0
不動産	221,028	3.0	215,523	3.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	80,869	1.1	102,036	1.4
貸倒引当金	△1,520	△0.0	△1,531	△0.0
合 計	7,307,649	100.0	7,075,088	100.0
うち外貨建資産	1,857,337	25.4	1,643,256	23.2

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	現預金・コールローン	△196,255
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2,480	3,704
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	102,298	△38,105
公社債	△27,381	160,383
株式	70,316	△47,397
外国証券	61,904	△157,492
公社債	△114,302	△113,920
株式等	176,206	△43,572
その他の証券	△2,541	6,402
貸付金	△6,249	△46,445
保険約款貸付	△1,262	△1,153
一般貸付	△4,986	△45,291
不動産	△3,462	△5,505
繰延税金資産	△15,148	—
その他	3,839	21,166
貸倒引当金	△112	△10
合 計	△112,610	△232,561
うち外貨建資産	60,699	△214,080

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
利息及び配当金等収入	76,400	78,405
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	63,853	66,727
貸付金利息	5,139	4,992
不動産賃貸料	5,369	5,017
その他利息配当金	2,036	1,667
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20,767	18,485
国債等債券売却益	398	72
株式等売却益	6,770	10,500
外国証券売却益	13,598	7,912
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12,146	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	153	22
合 計	109,467	96,912

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
支払利息	363	603
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,277	17,196
国債等債券売却損	716	182
株式等売却損	—	32
外国証券売却損	7,561	16,982
その他	—	—
有価証券評価損	939	75
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	939	75
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	37,667	20,244
為替差損	—	4,642
貸倒引当金繰入額	112	10
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,836	1,793
その他運用費用	2,225	2,165
合 計	51,423	46,730

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△36,727	△19,983
株式関連	△833	△154
債券関連	△106	△106
その他	—	—
合 計	△37,667	△20,244

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	469,972	474,891	4,918	31,093	26,175
公社債	347,249	364,775	17,525	30,775	13,249
外国公社債	32,792	27,247	△5,544	—	5,544
買入金銭債権	89,930	82,868	△7,062	318	7,380
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,771,714	1,697,459	△74,254	58,562	132,817
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,853,939	3,201,576	347,636	495,502	147,865
公社債	774,421	745,916	△28,505	11,110	39,616
株式	262,723	528,228	265,504	265,504	—
外国証券	1,704,984	1,779,447	74,463	181,837	107,374
公社債	584,186	505,143	△79,043	1,457	80,500
株式等	1,120,797	1,274,303	153,506	180,380	26,873
その他の証券	87,418	123,930	36,512	36,512	—
買入金銭債権	24,391	24,054	△337	537	875
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,095,626	5,373,927	278,300	585,158	306,858
公社債	2,860,248	2,776,187	△84,061	100,396	184,457
株式	262,723	528,228	265,504	265,504	—
外国証券	1,770,914	1,838,658	67,744	181,889	114,144
公社債	650,116	564,354	△85,761	1,508	87,270
株式等	1,120,797	1,274,303	153,506	180,380	26,873
その他の証券	87,418	123,930	36,512	36,512	—
買入金銭債権	114,322	106,922	△7,399	856	8,255
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,871
その他有価証券	25,603
国内株式	3,829
外国株式	2,094
その他	19,679
合 計	32,474

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	470,085	460,051	△10,033	18,248	28,281
公社債	345,722	346,970	1,247	17,959	16,711
外国公社債	29,876	25,614	△4,262	9	4,272
買入金銭債権	94,486	87,467	△7,019	279	7,298
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,947,318	1,822,713	△124,604	44,087	168,691
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,689,522	2,993,151	303,629	438,199	134,569
公社債	774,370	736,542	△37,827	9,540	47,368
株式	250,339	481,006	230,666	233,819	3,152
外国証券	1,541,961	1,620,955	78,994	162,138	83,143
公社債	448,115	389,819	△58,295	1,263	59,559
株式等	1,093,845	1,231,135	137,290	160,875	23,584
その他の証券	99,216	131,444	32,227	32,227	—
買入金銭債権	23,633	23,203	△430	474	904
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,106,925	5,275,917	168,991	500,534	331,543
公社債	3,029,954	2,869,308	△160,645	71,491	232,137
株式	250,339	481,006	230,666	233,819	3,152
外国証券	1,609,294	1,683,487	74,192	162,242	88,049
公社債	515,449	452,351	△63,097	1,367	64,464
株式等	1,093,845	1,231,135	137,290	160,875	23,584
その他の証券	99,216	131,444	32,227	32,227	—
買入金銭債権	118,120	110,670	△7,449	753	8,203
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
子会社・関連会社株式	6,696
その他有価証券	24,539
国内株式	3,827
外国株式	2,094
その他	18,617
合 計	31,236

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	469,972	474,891	4,918	31,093	26,175
公社債	347,249	364,775	17,525	30,775	13,249
外国公社債	32,792	27,247	△5,544	—	5,544
買入金銭債権	89,930	82,868	△7,062	318	7,380
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,771,714	1,697,459	△74,254	58,562	132,817
子会社・関連会社株式	6,871	6,909	37	48	10
その他有価証券	2,879,542	3,227,674	348,131	496,035	147,904
公社債	774,421	745,916	△28,505	11,110	39,616
株式	266,552	532,057	265,504	265,504	—
外国証券	1,707,855	1,782,494	74,638	182,052	107,413
公社債	584,186	505,143	△79,043	1,457	80,500
株式等	1,123,668	1,277,350	153,682	180,594	26,912
その他の証券	106,320	143,151	36,831	36,831	—
買入金銭債権	24,391	24,054	△337	537	875
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,128,101	5,406,934	278,832	585,740	306,907
公社債	2,860,248	2,776,187	△84,061	100,396	184,457
株式	272,971	538,475	265,504	265,504	—
外国証券	1,774,238	1,842,196	67,958	182,152	114,194
公社債	650,116	564,354	△85,761	1,508	87,270
株式等	1,124,121	1,277,841	153,719	180,643	26,923
その他の証券	106,320	143,151	36,831	36,831	—
買入金銭債権	114,322	106,922	△7,399	856	8,255
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	470,085	460,051	△10,033	18,248	28,281
公社債	345,722	346,970	1,247	17,959	16,711
外国公社債	29,876	25,614	△4,262	9	4,272
買入金銭債権	94,486	87,467	△7,019	279	7,298
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,947,318	1,822,713	△124,604	44,087	168,691
子会社・関連会社株式	6,696	6,706	9	24	15
その他有価証券	2,714,061	3,017,732	303,670	438,435	134,764
公社債	774,370	736,542	△37,827	9,540	47,368
株式	254,167	484,834	230,666	233,819	3,152
外国証券	1,544,737	1,623,597	78,860	162,199	83,338
公社債	448,115	389,819	△58,295	1,263	59,559
株式等	1,096,621	1,233,778	137,156	160,936	23,779
その他の証券	117,152	149,554	32,402	32,402	—
買入金銭債権	23,633	23,203	△430	474	904
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,138,161	5,307,203	169,041	500,795	331,753
公社債	3,029,954	2,869,308	△160,645	71,491	232,137
株式	260,411	491,077	230,666	233,819	3,152
外国証券	1,612,524	1,686,592	74,068	162,328	88,260
公社債	515,449	452,351	△63,097	1,367	64,464
株式等	1,097,074	1,234,240	137,165	160,960	23,795
その他の証券	117,152	149,554	32,402	32,402	—
買入金銭債権	118,120	110,670	△7,449	753	8,203
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)					当中間会計期間末 (2024年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	127,594	198,664	71,070	76,303	5,232	129,494	202,239	72,745	77,682	4,937
借地権	160	135	△25	—	25	160	131	△28	—	28
合計	127,755	198,800	71,044	76,303	5,258	129,654	202,370	72,716	77,682	4,966

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	45	△18,778	△10,741	—	—	△29,474
ヘッジ会計非適用分	—	△513	△96	—	—	△610
合計	45	△19,292	△10,837	—	—	△30,084

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	6	11,247	△4,813	—	—	6,440
ヘッジ会計非適用分	—	2,702	△164	—	—	2,537
合計	6	13,949	△4,978	—	—	8,977

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △18,778百万円、株式関連 △10,741百万円、当中間会計期間末：通貨関連 11,247百万円、株式関連 △4,813百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	14,232	994	45	45	5,862	—	6	6
	合計				45				6

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	13,238	994	—	—	—	—	14,232
(平均受取金利)	0.92%	0.80%	—	—	—	—	0.91%
(平均支払金利)	0.35%	0.30%	—	—	—	—	0.34%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	5,862	—	—	—	—	—	5,862
(平均受取金利)	0.76%	—	—	—	—	—	0.76%
(平均支払金利)	0.51%	—	—	—	—	—	0.51%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,081,276	—	△19,292	△19,292	889,975	—	14,272	14,272
	(うち米ドル)	906,015	—	△17,065	△17,065	714,111	—	13,355	13,355
	(うちユーロ)	163,809	—	△2,009	△2,009	164,766	—	452	452
	(うち豪ドル)	11,451	—	△218	△218	11,097	—	464	464
	買建	—	—	—	—	21,836	—	△323	△323
	(うちユーロ)	—	—	—	—	21,836	—	△323	△323
	合計				△19,292				13,949

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当中間会計期間末 (2024年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売建	60,872	—	△10,741	△10,741	113,891	—	△4,813	△4,813
	株価指数オプション								
	買建	99,430	—			99,940	—		
	プット	(101)		4	△96	(243)		78	△164
	合計				△10,837				△4,978

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	538,841	371,476
現金	28	27
預貯金	538,813	371,448
買入金銭債権	113,984	117,689
有価証券	5,362,444	5,324,333
国債	1,624,068	1,789,843
地方債	223,445	215,292
社債	984,229	986,990
株式	538,475	491,077
外国証券	1,848,877	1,691,384
その他の証券	143,348	149,744
貸付金	992,203	945,758
保険約款貸付	23,754	22,601
一般貸付	968,449	923,157
有形固定資産	223,156	219,782
土地	127,594	129,494
建物	88,394	86,026
リース資産	1,680	3,831
建設仮勘定	5,039	2
その他の有形固定資産	447	427
無形固定資産	11,100	12,589
ソフトウェア	10,131	11,560
リース資産	529	592
その他の無形固定資産	439	437
再保険貸	18,137	17,810
その他資産	38,766	56,387
未収金	11,099	12,675
前払費用	2,334	7,630
未収収益	18,390	17,277
預託金	717	1,026
金融派生商品	8	16,480
金融商品等差入担保金	5,210	—
仮払金	213	492
その他の資産	792	805
前払年金費用	10,736	10,989
貸倒引当金	△1,520	△1,531
資産の部合計	7,307,852	7,075,286

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,885,922	5,892,065
支払備金	23,547	22,646
責任準備金	5,839,533	5,846,155
契約者配当準備金	22,841	23,263
再保険借	130	100
その他負債	816,961	630,979
債券貸借取引受入担保金	706,530	529,445
借入金	50,000	50,000
未払法人税等	1,640	2,606
未払金	1,189	875
未払費用	14,053	13,793
前受収益	737	769
預り金	877	643
預り保証金	8,853	8,520
金融派生商品	30,037	7,265
金融商品等受入担保金	—	10,524
リース債務	2,503	4,996
仮受金	535	1,536
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	90	62
退職給付引当金	18,560	19,959
価格変動準備金	137,775	139,257
繰延税金負債	24,833	12,164
再評価に係る繰延税金負債	4,356	4,349
負債の部合計	6,888,630	6,698,938
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
その他資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	62,667	43,851
利益準備金	—	5,827
その他利益剰余金	62,667	38,024
不動産圧縮積立金	400	393
繰越利益剰余金	62,266	37,631
株主資本合計	187,667	168,851
その他有価証券評価差額金	253,187	220,987
繰延ヘッジ損益	△2,221	△2,144
土地再評価差額金	△19,410	△11,346
評価・換算差額等合計	231,554	207,496
純資産の部合計	419,221	376,348
負債及び純資産の部合計	7,307,852	7,075,286

(中間貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
 - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
 - ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百

万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、債券
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション オプション	外貨建資産
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金

当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

14. 保険料等収入

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

16. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

17. 株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	107,691	100,672	△7,019
イ. 有価証券として取り扱うもの	107,691	100,672	△7,019
・満期保有目的の債券	84,488	77,469	△7,019
・その他有価証券	23,203	23,203	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,293,056	5,165,436	△127,619
イ. 売買目的有価証券	190	190	—
ロ. 満期保有目的の債券	375,598	372,584	△3,014
ハ. 責任準備金対応債券	1,947,318	1,822,713	△124,604
ニ. その他有価証券(*1)	2,969,948	2,969,948	—
③貸付金	944,888	932,411	△12,476
イ. 保険約款貸付(*2)	22,601	24,637	2,036
ロ. 一般貸付(*2)	923,157	907,774	△14,513
ハ. 貸倒引当金(*3)	△869	—	—
資産計	6,345,637	6,198,521	△147,115
借入金	50,000	49,571	△428
負債計	50,000	49,571	△428
金融派生商品(*4)	9,214	9,221	6
・ヘッジ会計が適用されていないもの	2,781	2,781	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	6,433	6,440	6

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,696
その他有価証券	24,580
非上場株式等(*1)	15,967
組合出資金等(*2) (*3)	8,612

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等について、75百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	21,077	2,126	23,203
其他有価証券	—	21,077	2,126	23,203
有価証券(*)	1,273,531	1,205,308	21,965	2,500,804
売買目的有価証券	—	190	—	190
その他の証券	—	190	—	190
其他有価証券	1,273,531	1,205,117	21,965	2,500,614
公社債	373,447	363,094	—	736,542
国債	333,444	—	—	333,444
地方債	—	28,050	—	28,050
社債	40,003	335,044	—	375,047
株式	481,006	—	—	481,006
外国証券	352,402	816,971	21,965	1,191,339
外国公社債	159,473	208,381	21,965	389,819
外国その他の証券	192,928	608,590	—	801,519
その他の証券	66,674	25,051	—	91,725
金融派生商品	—	16,480	—	16,480
通貨関連	—	16,002	—	16,002
株式関連	—	477	—	477
資産計	1,273,531	1,242,865	24,091	2,540,488
金融派生商品	—	7,265	—	7,265
通貨関連	—	2,053	—	2,053
株式関連	—	5,212	—	5,212
負債計	—	7,265	—	7,265

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	77,469	—	77,469
満期保有目的の債券	—	77,469	—	77,469
有価証券	1,404,741	790,556	—	2,195,297
満期保有目的の債券	215,006	157,577	—	372,584
公社債	214,208	132,761	—	346,970
国債	214,208	—	—	214,208
地方債	—	41,645	—	41,645
社債	—	91,116	—	91,116
外国証券	797	24,816	—	25,614
外国公社債	797	24,816	—	25,614
責任準備金対応債券	1,189,734	632,978	—	1,822,713
公社債	1,169,404	616,390	—	1,785,795
国債	1,168,709	—	—	1,168,709
地方債	—	137,144	—	137,144
社債	695	479,246	—	479,941
外国証券	20,329	16,588	—	36,918
外国公社債	20,329	16,588	—	36,918
貸付金	—	—	932,411	932,411
保険約款貸付	—	—	24,637	24,637
一般貸付	—	—	907,774	907,774
金融派生商品	—	6	—	6
金利関連	—	6	—	6
資産計	1,404,741	868,032	932,411	3,205,186
借入金	—	—	49,571	49,571
負債計	—	—	49,571	49,571

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末にお

ける中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ。為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ。株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ。重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.03%～8.51%	4.32%
有価証券 (外国証券)	割引現在価値法	割引率	0.60%～0.65%	0.62%

ロ。期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計	
		その他有価証券	その他有価証券		
			公社債		外国証券
期首残高	2,224	0	22,023	24,248	
当中間会計期間の損益又は 純資産の部	△49	0	△58	△108	
損益に計上(*1)	—	—	—	—	
純資産の部に計上(*2)	△49	0	△58	△108	
購入、売却、発行及び決済 の純額	△49	△0	—	△49	
レベル3の時価への振替	—	—	—	—	
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—	
中間期末残高	2,126	—	21,965	24,091	
当中間会計期間の損益に計上 した額のうち当中間会計期間 末において保有する金融資産 及び負債の評価損益(*1)	—	—	—	—	

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ。時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ。重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- (3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表における金額は金融資産469,334百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	458,060
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△19,527
損益に計上(*1)	△4,179
純資産の部に計上(*2)	△15,348
購入、売却及び償還の純額	△8,916
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	429,615
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△2,087

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	402,513
上記以外	27,102
合計	429,615

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	39,452
当中間会計期間の損益又は純資産の部	266
損益に計上(*1)	—
純資産の部に計上(*2)	266
購入、売却及び償還の純額	△0
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	39,718
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

21. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,017,964百万円であります。

23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、767百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は119百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は3百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は624百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 有形固定資産の減価償却累計額は、122,496百万円であります。

25. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、198百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	22,841百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	5,833百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,253百万円
当中間会計期間末現在高	23,263百万円

27. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

28. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は279百万円であり、融資未実行残高は270百万円であります。

29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

30. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,114,240百万円及び有価証券（外国証券）152,004百万円であります。
- また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金529,445百万円であります。
- なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券393,005百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券472,954百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券131,955百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券20,049百万円を含んでおります。
31. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は431百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は419,732百万円であります。
32. 関係会社の株式は、6,696百万円であります。
33. 会社分割（吸収分割）による事業の受入れ
- (1) 取引の概要
- ①対象となった事業の内容
システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業
- ②企業結合日
2024年4月1日
- ③企業結合の法的形式
当社を承継会社とし、T&D情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割
- ④結合後企業の名称
太陽生命保険株式会社
- ⑤その他取引の概要に関する事項
DX人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T&D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	460,643	530,391
保険料等収入	292,062	427,300
保険料	249,311	387,332
再保険収入	42,750	39,968
資産運用収益	109,484	96,914
利息及び配当金等収入	76,400	78,405
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	63,853	66,727
貸付金利息	5,139	4,992
不動産賃貸料	5,369	5,017
その他利息配当金	2,036	1,667
有価証券売却益	20,767	18,485
為替差益	12,146	—
その他運用収益	153	22
特別勘定資産運用益	16	1
その他経常収益	59,096	6,177
年金特約取扱受入金	55	76
保険金据置受入金	3,825	4,057
支払備金戻入額	456	901
責任準備金戻入額	52,695	—
退職給付引当金戻入額	1,030	162
その他の経常収益	1,033	979
経常費用	436,458	501,907
保険金等支払金	327,863	387,155
保険金	56,675	39,764
年金	115,730	129,374
給付金	40,498	43,854
解約返戻金	83,448	122,938
その他返戻金	31,226	51,006
再保険料	284	217
責任準備金等繰入額	0	6,623
責任準備金繰入額	—	6,622
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	51,423	46,730
支払利息	363	603
有価証券売却損	8,277	17,196
有価証券評価損	939	75
金融派生商品費用	37,667	20,244
為替差損	—	4,642
貸倒引当金繰入額	112	10
賃貸用不動産等減価償却費	1,836	1,793
その他運用費用	2,225	2,165
事業費	44,834	48,168
その他経常費用	12,336	13,228
保険金据置支払金	4,672	4,789
税金	3,689	4,550
減価償却費	2,866	2,781
その他の経常費用	1,107	1,107
経常利益	24,185	28,484

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
特別利益	4,765	3,177
固定資産等処分益	4,759	2,689
関係会社株式売却益	—	488
その他特別利益	5	—
特別損失	2,060	1,909
固定資産等処分損	70	74
減損損失	303	353
価格変動準備金繰入額	1,685	1,481
契約者配当準備金繰入額	6,087	6,253
税引前中間純利益	20,803	23,498
法人税及び住民税	5,039	5,482
法人税等調整額	33	△370
法人税等合計	5,073	5,112
中間純利益	15,729	18,386

(中間損益計算書注記)

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券72百万円、株式等10,500百万円、外国証券7,912百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券182百万円、株式等32百万円、外国証券16,982百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券75百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は315百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金戻入額の金額は29,084百万円であります。
- 1株当たり中間純利益の金額は、7,354円54銭であります。
- 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
 - 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	石川県金沢市 など4件	231	121	353

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	—	62,500	416	78,383	78,799	203,799
当中間期変動額								
準備金から剰余金への振替		△62,500	62,500	—				—
不動産圧縮積立金の取崩					△7	7	—	—
剰余金の配当						△40,270	△40,270	△40,270
中間純利益						15,729	15,729	15,729
土地再評価差額金の取崩						△4,459	△4,459	△4,459
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△62,500	62,500	—	△7	△28,991	△28,999	△28,999
当中間期末残高	62,500	—	62,500	62,500	408	49,391	49,800	174,800

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	79,110	△2,374	△34,256	42,479	246,278
当中間期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△40,270
中間純利益					15,729
土地再評価差額金の取崩					△4,459
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	40,967	76	4,459	45,503	45,503
当中間期変動額合計	40,967	76	4,459	45,503	16,503
当中間期末残高	120,077	△2,298	△29,797	87,982	262,782

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
				その他利益剰余金			
				不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	—	400	62,266	62,667	187,667
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩				△7	7	—	—
剰余金の配当			5,827		△34,965	△29,137	△29,137
中間純利益					18,386	18,386	18,386
土地再評価差額金の取崩					△8,064	△8,064	△8,064
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	5,827	△7	△24,635	△18,815	△18,815
当中間期末残高	62,500	62,500	5,827	393	37,631	43,851	168,851

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	253,187	△2,221	△19,410	231,554	419,221
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△29,137
中間純利益					18,386
土地再評価差額金の取崩					△8,064
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△32,199	76	8,064	△24,058	△24,058
当中間期変動額合計	△32,199	76	8,064	△24,058	△42,873
当中間期末残高	220,987	△2,144	△11,346	207,496	376,348

（中間株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,137百万円	11,655円	2024年 6月21日	2024年 6月24日

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
基礎利益 A	19,432	27,354
キャピタル収益	60,130	43,649
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20,767	18,485
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12,146	—
その他キャピタル収益	27,216	25,164
キャピタル費用	55,233	42,158
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,277	17,196
有価証券評価損	939	75
金融派生商品費用	37,667	20,244
為替差損	—	4,642
その他キャピタル費用	8,348	—
キャピタル損益 B	4,897	1,491
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	24,329	28,845
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	144	360
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	87	354
個別貸倒引当金繰入額	56	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△144	△360
経常利益 A + B + C	24,185	28,484

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	8,294	△3,341
	投資信託の解約損益	△3	△1,209
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	54	△469
	為替に係るヘッジコスト	△27,213	△20,143
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	3,341
	投資信託の解約損益	3	1,209
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	469
	為替に係るヘッジコスト	27,213	20,143
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	8,294	—
	投資信託の解約損益	—	—
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	54	—
	為替に係るヘッジコスト	—	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
基礎収益	436,166	511,906
保険料等収入	292,062	427,300
保険料	249,311	387,332
再保険収入	42,750	39,968
資産運用収益	76,570	78,428
利息及び配当金等収入	76,400	78,405
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	153	22
特別勘定資産運用益	16	1
その他経常収益	59,184	6,177
年金特約取扱受入金	55	76
保険金据置受入金	3,825	4,057
支払備金戻入額	456	901
責任準備金戻入額	52,783	—
退職給付引当金戻入額	1,030	162
その他の経常収益	1,033	979
その他基礎収益	8,348	—
基礎費用	416,734	484,552
保険金等支払金	327,863	387,155
保険金	56,675	39,764
年金	115,730	129,374
給付金	40,498	43,854
解約返戻金	83,448	122,938
その他返戻金	31,226	51,006
再保険料	284	217
責任準備金等繰入額	0	6,268
資産運用費用	4,482	4,566
支払利息	363	603
一般貸倒引当金繰入額	56	4
賃貸用不動産等減価償却費	1,836	1,793
その他運用費用	2,225	2,165
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	44,834	48,168
その他経常費用	12,336	13,228
保険金据置支払金	4,672	4,789
税金	3,689	4,550
減価償却費	2,866	2,781
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,107	1,107
その他基礎費用	27,216	25,164
基礎利益	19,432	27,354

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	12,516	18,764
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.56%	1.81%
平均予定利率	1.13%	1.15%
うち個人保険・個人年金保険	1.11%	1.14%
一般勘定責任準備金	5,759,728	5,757,428

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式：

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}}{[0.90\%]} \times \text{一般勘定責任準備金} [5兆7,574億円]$$

※数値は当中間会計期間

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りです。
上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しています。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。
ハーディー方式：(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×(1/2)

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3月 31日)	当中間会計期間末 (2024年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	119
危険債権	4	3
三月以上延滞債権	707	624
貸付条件緩和債権	20	20
小 計 (対合計比)	829 (0.04)	767 (0.04)
正常債権	2,148,525	1,964,466
合 計	2,149,355	1,965,233

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
一般貸倒引当金		1,362		1,367
個別貸倒引当金		158		164
特定海外債権引当勘定		—		—
合 計		1,520		1,531

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
繰入額		156		164
取崩額		100		158
純繰入額		56		5

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,141,397	2,141,397	1,958,297	1,958,297
Ⅱ分類	7,957	7,957	6,936	6,936
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,149,355	2,149,355	1,965,233	1,965,233

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	803,146	765,520
資本金等	158,529	153,733
価格変動準備金	137,775	139,257
危険準備金	68,475	68,830
一般貸倒引当金	1,362	1,367
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	310,541	270,622
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	47,631	55,901
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,794	16,580
配当準備金中の未割当額	1,263	1,451
税効果相当額	10,773	7,774
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	224,249	210,489
保険リスク相当額 R ₁	11,597	11,269
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,931	10,895
予定利率リスク相当額 R ₂	9,713	9,643
最低保証リスク相当額 R ₇	8	8
資産運用リスク相当額 R ₃	208,551	195,102
経営管理リスク相当額 R ₄	4,816	4,538
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	716.2%	727.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		203		198
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		203		198

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	384	747	376	738
合 計	384	747	376	738

- ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	470,524	540,343
経常利益	23,484	27,231
親会社株主に帰属する中間純利益	15,085	17,091
中間包括利益	56,163	△15,000

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
総資産	7,363,111	7,129,405
連結ソルベンシー・マージン比率	721.2%	731.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 5社 |
| 会社名 | T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
T&Dリース株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所 |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|---|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 2社 |
| 会社名 | Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited |
| | なお、T&D情報システム株式会社の全保有株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 | 0社 |
| (4) 持分法適用会社のうち、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | |

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	544,880	375,838
買入金銭債権	113,984	117,689
有価証券	5,358,525	5,320,238
貸付金	968,816	921,796
有形固定資産	223,257	219,851
土地	127,594	129,494
建物	88,412	86,043
建設仮勘定	5,039	2
その他の有形固定資産	2,211	4,311
無形固定資産	11,050	12,600
ソフトウェア	10,607	12,159
その他の無形固定資産	443	441
再保険貸	18,137	17,810
その他資産	115,625	134,126
退職給付に係る資産	10,736	10,989
繰延税金資産	41	18
貸倒引当金	△1,947	△1,554
資産の部合計	7,363,111	7,129,405
(負債の部)		
保険契約準備金	5,885,922	5,892,065
支払備金	23,547	22,646
責任準備金	5,839,533	5,846,155
契約者配当準備金	22,841	23,263
再保険借	130	100
短期社債	7,994	7,994
債券貸借取引受入担保金	706,530	529,445
その他負債	152,645	144,153
役員賞与引当金	111	66
退職給付に係る負債	18,714	20,118
役員退職慰労引当金	11	12
価格変動準備金	137,775	139,257
繰延税金負債	25,097	12,121
再評価に係る繰延税金負債	4,356	4,349
負債の部合計	6,939,292	6,749,683
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,574	62,574
利益剰余金	67,117	47,048
株主資本合計	192,191	172,122
その他有価証券評価差額金	253,289	221,082
繰延ヘッジ損益	△2,221	△2,144
土地再評価差額金	△19,410	△11,346
為替換算調整勘定	△30	8
その他の包括利益累計額合計	231,626	207,598
純資産の部合計	423,818	379,721
負債及び純資産の部合計	7,363,111	7,129,405

(中間連結貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。))については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による

回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、債券
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション オプション	外貨建資産
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 責任準備金

当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

16. 再保険収入

当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

17. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 表示方法の変更

前中間連結会計期間において、「その他特別損失」に含めていた「補助金事業支出」は、前連結会計年度において金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別損失」の「その他特別損失」に表示していた109百万円は「補助金事業支出」109百万円として組替えております。

21. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうち商業ペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	107,691	100,672	△7,019
イ. 有価証券として取り扱うもの	107,691	100,672	△7,019
・満期保有目的の債券	84,488	77,469	△7,019
・その他有価証券	23,203	23,203	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,295,250	5,167,624	△127,626
イ. 売買目的有価証券	190	190	—
ロ. 満期保有目的の債券	376,100	373,079	△3,021
ハ. 責任準備金対応債券	1,947,318	1,822,713	△124,604
ニ. その他有価証券(*1)	2,971,641	2,971,641	—
③貸付金	920,906	908,542	△12,364
イ. 保険約款貸付(*2)	22,601	24,637	2,036
ロ. 一般貸付(*2)	899,195	883,904	△14,400
ハ. 貸倒引当金(*3)	△865	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△23	—	—
資産計	6,323,849	6,176,839	△147,009
その他負債の中の借入金	94,030	93,620	△410
負債計	94,030	93,620	△410
金融派生商品(*5)	9,214	9,221	6
・ヘッジ会計が適用されていないもの	2,781	2,781	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	6,433	6,440	6

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	407
その他有価証券	24,580
非上場株式等(*1)	15,967
組合出資金等(*2)(*3)	8,612

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等について、75百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	21,077	2,126	23,203
その他有価証券	—	21,077	2,126	23,203
有価証券(*)	1,275,122	1,205,409	21,965	2,502,497
売買目的有価証券	—	190	—	190
その他の証券	—	190	—	190
その他有価証券	1,275,122	1,205,218	21,965	2,502,306
公社債	374,923	363,195	—	738,119
国債	334,920	—	—	334,920
地方債	—	28,050	—	28,050
社債	40,003	335,144	—	375,148
株式	481,122	—	—	481,122
外国証券	352,402	816,971	21,965	1,191,339
外国公社債	159,473	208,381	21,965	389,819
外国その他の証券	192,928	608,590	—	801,519
その他の証券	66,674	25,051	—	91,725
金融派生商品	—	16,480	—	16,480
通貨関連	—	16,002	—	16,002
株式関連	—	477	—	477
資産計	1,275,122	1,242,966	24,091	2,542,180
金融派生商品	—	7,265	—	7,265
通貨関連	—	2,053	—	2,053
株式関連	—	5,212	—	5,212
負債計	—	7,265	—	7,265

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	77,469	—	77,469
満期保有目的の債券	—	77,469	—	77,469
有価証券	1,404,935	790,757	99	2,195,793
満期保有目的の債券	215,201	157,778	99	373,079
公社債	214,403	132,961	—	347,365
国債	214,403	—	—	214,403
地方債	—	41,744	—	41,744
社債	—	91,217	—	91,217
外国証券	797	24,816	99	25,713
外国公社債	797	24,816	99	25,713
責任準備金対応債券	1,189,734	632,978	—	1,822,713
公社債	1,169,404	616,390	—	1,785,795
国債	1,168,709	—	—	1,168,709
地方債	—	137,144	—	137,144
社債	695	479,246	—	479,941
外国証券	20,329	16,588	—	36,918
外国公社債	20,329	16,588	—	36,918
貸付金	—	—	908,542	908,542
保険約款貸付	—	—	24,637	24,637
一般貸付	—	—	883,904	883,904
金融派生商品	—	6	—	6
金利関連	—	6	—	6
資産計	1,404,935	868,233	908,641	3,181,811
その他負債の中の借入金	—	—	93,620	93,620
負債計	—	—	93,620	93,620

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもつ

て時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ、株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ、重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.03%～8.51%	4.32%
有価証券 (外国証券)	割引現在価値法	割引率	0.60%～0.65%	0.62%

ロ、期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
		その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	2,224	0	22,023	24,248
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△49	0	△58	△108
損益に計上(*1)	—	—	—	—
その他の包括利益に計上 (*2)	△49	0	△58	△108
購入、売却、発行及び決済 の純額	△49	△0	—	△49
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
中間期末残高	2,126	—	21,965	24,091
当中間連結会計期間の損益に 計上した額のうち当中間連結 会計期間末において保有する 金融資産及び負債の評価損益 (*1)	—	—	—	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ、時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- (3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表における金額は金融資産469,334百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	458,060
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△19,527
損益に計上(*1)	△4,179
その他の包括利益に計上(*2)	△15,348
購入、売却及び償還の純額	△8,916
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	429,615
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△2,087

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	402,513
上記以外	27,102
合計	429,615

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	39,452
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	266
損益に計上(*1)	—
その他の包括利益に計上(*2)	266
購入、売却及び償還の純額	△0
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	39,718
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,017,964百万円であります。

24. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、767百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は119百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は3百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は624百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 有形固定資産の減価償却累計額は、126,512百万円であります。

26. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、198百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

27. 1株当たり純資産額は、151,888円73銭であります。

28. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	22,841百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	5,833百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,253百万円
当中間連結会計期間末現在高	23,263百万円

29. 関係会社の株式は407百万円であります。

30. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

31. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は279百万円であり、融資未実行残高は270百万円であります。
32. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
33. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,114,240百万円及び有価証券（外国証券）152,004百万円です。
また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金529,445百万円です。
なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券393,005百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券472,954百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券131,955百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券20,049百万円を含んでおります。
34. 株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。
35. 会社分割（吸収分割）による事業の受入れ
- (1) 取引の概要
- ①対象となった事業の内容
システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業
- ②企業結合日
2024年4月1日
- ③企業結合の法的形式
当社を承継会社とし、T&D情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割
- ④結合後企業の名称
太陽生命保険株式会社
- ⑤その他取引の概要に関する事項
DX人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T&D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	470,524	540,343
保険料等収入	292,062	427,300
保険料	249,311	387,332
再保険収入	42,750	39,968
資産運用収益	108,250	95,037
利息及び配当金等収入	75,165	76,420
有価証券売却益	20,767	18,485
為替差益	12,146	—
貸倒引当金戻入額	—	106
その他運用収益	154	23
特別勘定資産運用益	16	1
その他経常収益	70,211	18,006
支払備金戻入額	456	901
責任準備金戻入額	52,695	—
その他の経常収益	17,059	17,105
経常費用	447,040	513,111
保険金等支払金	327,863	387,155
保険金	56,675	39,764
年金	115,730	129,374
給付金	40,498	43,854
解約返戻金	83,448	122,938
その他返戻金	31,226	51,006
再保険料	284	217
責任準備金等繰入額	0	6,623
責任準備金繰入額	—	6,622
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	51,392	46,644
支払利息	346	539
有価証券売却損	8,277	17,196
有価証券評価損	939	75
金融派生商品費用	37,667	20,244
為替差損	—	4,642
貸倒引当金繰入額	110	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,825	1,781
その他運用費用	2,225	2,165
事業費	45,185	48,546
その他経常費用	22,569	24,098
持分法による投資損失	29	43
経常利益	23,484	27,231
特別利益	4,869	3,103
固定資産等処分益	4,759	2,689
国庫補助金収入	109	156
関係会社株式売却益	—	257
特別損失	2,170	2,066
固定資産等処分損	71	74
減損損失	303	353
価格変動準備金繰入額	1,685	1,481
補助金事業支出	109	156
契約者配当準備金繰入額	6,087	6,253
税金等調整前中間純利益	20,096	22,014
法人税及び住民税等	5,190	5,569
法人税等調整額	△177	△646
法人税等合計	5,013	4,923
中間純利益	15,082	17,091
非支配株主に帰属する中間純利益 (△は非支配株主に帰属する中間純損失)	△3	—
親会社株主に帰属する中間純利益	15,085	17,091

(中間連結損益計算書注記)

1. 1株当たり中間純利益の金額は、6,836円66銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	石川県金沢市 など4件	231	121	353

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	15,082	17,091
その他の包括利益	41,081	△32,092
その他有価証券評価差額金	40,953	△32,205
繰延ヘッジ損益	76	76
持分法適用会社に対する持分相当額	50	37
中間包括利益	56,163	△15,000
親会社株主に係る中間包括利益	56,166	△15,000
非支配株主に係る中間包括利益	△3	—

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	20,096	22,014
賃貸用不動産等減価償却費	1,825	1,781
減価償却費	2,926	2,819
減損損失	303	353
支払備金の増減額(△は減少)	△456	△901
責任準備金の増減額(△は減少)	△52,695	6,622
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	6,087	6,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	△392
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,180	△252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158	114
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,685	1,481
利息及び配当金等収入	△75,165	△76,420
有価証券関係損益(△は益)	△11,566	△1,472
支払利息	346	539
為替差損益(△は益)	△12,147	4,605
有形固定資産関係損益(△は益)	△4,690	△2,644
持分法による投資損益(△は益)	29	43
再保険貸の増減額(△は増加)	992	326
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△3,864	△6,882
再保険借の増減額(△は減少)	△67	△30
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△683	202
その他	37,969	19,362
小計	△89,985	△22,473
利息及び配当金等の受取額	71,252	72,685
利息の支払額	△344	△496
契約者配当金の支払額	△5,586	△5,833
その他	△864	△1,037
法人税等の支払額(+は受取額)	△5,862	△4,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,390	38,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△5,823	△3,107
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,727	3,307
有価証券の取得による支出	△267,616	△307,962
有価証券の売却・償還による収入	367,707	273,253
貸付けによる支出	△51,820	△41,681
貸付金の回収による収入	66,226	86,961
その他	△240,391	△191,172
資産運用活動計	△128,990	△180,401
(営業活動及び資産運用活動計)	(△160,381)	(△142,255)
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△4,778
有形固定資産の売却による収入	6,556	7,146
事業譲受による収入	—	1,840
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,844	△176,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	1,999	△0
借入れによる収入	3,000	9,000
借入金の返済による支出	△6,426	△6,688
リース債務の返済による支出	△87	△95
配当金の支払額	△40,270	△29,137
その他	△64	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,848	△26,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,828	△165,044
現金及び現金同等物期首残高	577,808	550,880
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	380,979	385,835

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・ 中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	375,838
・ 中間連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	117,689
・ 上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権	△107,691
現金及び現金同等物	385,835

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	84,719	209,794
当中間期変動額				
剰余金の配当			△40,270	△40,270
親会社株主に帰属する中間純利益			15,085	15,085
土地再評価差額金の取崩			△4,459	△4,459
連結範囲の変動			0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△29,643	△29,643
当中間期末残高	62,500	62,574	55,076	180,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,212	△2,374	△34,256	△65	42,515	67	252,377
当中間期変動額							
剰余金の配当							△40,270
親会社株主に帰属する中間純利益							15,085
土地再評価差額金の取崩							△4,459
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,963	76	4,459	40	45,540	△67	45,472
当中間期変動額合計	40,963	76	4,459	40	45,540	△67	15,828
当中間期末残高	120,176	△2,298	△29,797	△24	88,056	—	268,206

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	67,117	192,191
当中間期変動額				
剰余金の配当			△29,137	△29,137
親会社株主に帰属する中間純利益			17,091	17,091
土地再評価差額金の取崩			△8,064	△8,064
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			41	41
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△20,068	△20,068
当中間期末残高	62,500	62,574	47,048	172,122

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	253,289	△2,221	△19,410	△30	231,626	423,818
当中間期変動額						
剰余金の配当						△29,137
親会社株主に帰属する中間純利益						17,091
土地再評価差額金の取崩						△8,064
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動						41
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△32,207	76	8,064	38	△24,028	△24,028
当中間期変動額合計	△32,207	76	8,064	38	△24,028	△44,096
当中間期末残高	221,082	△2,144	△11,346	8	207,598	379,721

（中間連結株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,137百万円	11,655円	2024年6月21日	2024年6月24日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2024年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	807,056	768,525
資本金等	163,054	157,004
価格変動準備金	137,775	139,257
危険準備金	68,475	68,830
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,481	1,374
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	310,677	270,745
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	47,631	55,901
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,794	16,580
配当準備金中の未割当額	1,263	1,451
税効果相当額	10,773	7,774
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△869	△395
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	223,794	210,099
保険リスク相当額 R ₁	11,597	11,269
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,931	10,895
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	9,713	9,643
最低保証リスク相当額 R ₇	8	8
資産運用リスク相当額 R ₃	208,103	194,718
経営管理リスク相当額 R ₄	4,807	4,530
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	721.2%	731.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	54頁
(2) 有価証券残存期間別残高	54頁
(3) 業種別株式保有明細表	55頁
(4) 貸付金明細表	56頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	56頁
(6) 貸付金業種別内訳	57頁
(7) 貸付金担保別内訳	58頁
(8) 貸付金残存期間別残高	58頁
(9) 海外投融資関係	59頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	1,624,068	30.3	1,789,843	33.6
地方債	223,445	4.2	215,292	4.0
社債	984,229	18.4	986,990	18.5
うち公社・公団債	558,739	10.4	544,477	10.2
株式	538,475	10.0	491,077	9.2
外国証券	1,848,877	34.5	1,691,384	31.8
公社債	571,073	10.6	457,153	8.6
株式等	1,277,803	23.8	1,234,231	23.2
その他の証券	143,151	2.7	149,554	2.8
合 計	5,362,248	100.0	5,324,143	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	180,383	237,396	221,158	264,150	191,178	4,267,980	5,362,248
国債	53,061	107,508	70,573	63,933	64,917	1,264,074	1,624,068
地方債	23,465	38,892	10,319	12,471	4,703	133,593	223,445
社債	73,227	63,669	89,722	108,770	67,641	581,197	984,229
株式	—	—	—	—	—	538,475	538,475
外国証券	28,201	8,314	45,793	78,975	52,563	1,635,029	1,848,877
公社債	26,523	8,314	45,793	78,975	52,180	359,287	571,073
株式等	1,678	—	—	—	383	1,275,742	1,277,803
その他の証券	2,427	19,012	4,749	—	1,352	115,609	143,151
買入金銭債権	5,999	—	—	1,366	—	106,618	113,984
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	186,383	237,396	221,158	265,517	191,178	4,374,599	5,476,233

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	184,907	239,114	264,398	164,873	233,106	4,237,743	5,324,143
国債	72,635	106,263	100,233	27,671	95,198	1,387,841	1,789,843
地方債	20,580	34,647	16,021	6,439	4,702	132,901	215,292
社債	58,981	67,132	94,976	93,959	79,121	592,818	986,990
株式	—	—	—	—	—	491,077	491,077
外国証券	28,853	14,492	52,686	36,803	52,815	1,505,733	1,691,384
公社債	27,386	14,492	52,686	36,649	52,561	273,376	457,153
株式等	1,466	—	—	153	254	1,232,356	1,234,231
その他の証券	3,856	16,579	479	—	1,267	127,371	149,554
買入金銭債権	9,997	—	—	1,287	—	106,404	117,689
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	194,904	239,114	264,398	166,160	233,106	4,344,148	5,441,832

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		30,698	5.7	31,887	6.5
製造業	食料品	231	0.0	—	—
	繊維製品	77	0.0	61	0.0
	パルプ・紙	4,883	0.9	3,979	0.8
	化学	20,137	3.7	20,116	4.1
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	4,423	0.8	4,455	0.9
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	242	0.0	155	0.0
	機械	82,015	15.2	76,692	15.6
	電気機器	21,628	4.0	16,147	3.3
	輸送用機器	4,434	0.8	3,907	0.8
	精密機器	31,350	5.8	34,905	7.1
その他製品	1,840	0.3	1,409	0.3	
電気・ガス業		1,383	0.3	1,113	0.2
運輸・情報通信業	陸運業	91,229	16.9	86,638	17.6
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	346	0.1	312	0.1
	情報・通信業	265	0.0	195	0.0
商業	卸売業	61,925	11.5	50,698	10.3
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	43,845	8.1	41,863	8.5
	証券、商品先物取引業	47,861	8.9	41,732	8.5
	保険業	1,277	0.2	1,277	0.3
	その他金融業	28,873	5.4	29,495	6.0
不動産業		54,268	10.1	38,971	7.9
サービス業		5,225	1.0	5,050	1.0
合 計		538,475	100.0	491,077	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
保険約款貸付	23,754	22,601
契約者貸付	22,848	21,693
保険料振替貸付	906	907
一般貸付 (うち非居住者貸付)	968,449 (2,000)	923,157 (2,000)
企業貸付 (うち国内企業向け)	679,610 (677,610)	646,630 (644,630)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,004	2,003
公共団体・公企業貸付	65,239	54,132
住宅ローン	160,241	155,536
消費者ローン	61,331	64,838
その他	22	17
合 計	992,203	945,758

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	124	69.3	119	69.6
	金 額	543,947	80.3	521,303	80.9
中堅企業	貸付先数	5	2.8	5	2.9
	金 額	3,979	0.6	4,430	0.7
中小企業	貸付先数	50	27.9	47	27.5
	金 額	129,683	19.1	118,895	18.4
国内企業向け 貸付計	貸付先数	179	100.0	171	100.0
	金 額	677,610	100.0	644,630	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金額	占率	金額	占率
製造業	72,132	7.4	69,130	7.5
食料	1,000	0.1	—	—
繊維	5,400	0.6	5,400	0.6
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,596	0.4	3,580	0.4
印刷	—	—	—	—
化学	22,161	2.3	21,106	2.3
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	2,500	0.3	2,500	0.3
鉄鋼	7,413	0.8	8,245	0.9
非鉄金属	700	0.1	700	0.1
金属製品	1,778	0.2	1,222	0.1
はん用・生産用・業務用機械	9,734	1.0	8,126	0.9
電気機械	3,850	0.4	3,250	0.4
輸送用機械	14,000	1.4	14,000	1.5
その他の製造業	—	—	1,000	0.1
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	10,125	1.0	9,354	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	32,879	3.4	25,886	2.8
情報通信業	4,450	0.5	5,680	0.6
運輸業、郵便業	51,183	5.3	48,749	5.3
卸売業	81,150	8.4	76,150	8.2
小売業	2,223	0.2	1,732	0.2
金融業、保険業	194,641	20.1	184,108	19.9
不動産業	112,464	11.6	110,291	11.9
物品賃貸業	113,711	11.7	111,000	12.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	1,014	0.1	964	0.1
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	3,637	0.4	3,583	0.4
地方公共団体	65,239	6.7	54,132	5.9
個人（住宅・消費・納税資金等）	221,595	22.9	220,392	23.9
その他	—	—	—	—
合 計	966,449	99.8	921,157	99.8
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	2,000	0.2	2,000	0.2
合 計	2,000	0.2	2,000	0.2
一般貸付計	968,449	100.0	923,157	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	120	0.0	120	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	120	0.0	120	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	8,694	0.9	8,272	0.9
信用貸付	738,039	76.2	694,373	75.2
その他	221,595	22.9	220,392	23.9
一般貸付計	968,449	100.0	923,157	100.0
うち劣後特約付貸付	42,800	4.4	43,800	4.7

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	21,815	14,691	6,108	5,320	4,206	5,491	57,633
固定金利	132,371	203,649	203,808	114,270	100,165	156,550	910,815
一般貸付計	154,187	218,340	209,916	119,591	104,371	162,041	968,449

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	14,587	12,933	5,484	5,468	3,977	5,060	47,511
固定金利	137,659	234,490	143,957	108,090	101,523	149,924	875,645
一般貸付計	152,246	247,424	149,441	113,559	105,500	154,985	923,157

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	549,052	27.1	418,712	22.5
株式	2,703	0.1	2,402	0.1
現預金・その他	1,305,581	64.5	1,222,141	65.8
小 計	1,857,337	91.7	1,643,256	88.4

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	29,448	1.5	38,650	2.1
小 計	29,448	1.5	38,650	2.1

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	2,000	0.1	2,000	0.1
外国公社債	114,880	5.7	121,510	6.5
外国株式等	20,447	1.0	52,799	2.8
その他	302	0.0	329	0.0
小 計	137,630	6.8	176,639	9.5

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	2,024,417	100.0	1,858,547	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	1,584,307	85.3	1,413,095	86.0
ユーロ	231,541	12.5	195,268	11.9
豪ドル	38,780	2.1	32,482	2.0
英ポンド	—	—	—	—
加ドル	—	—	—	—
その他	2,707	0.1	2,410	0.1
合 計	1,857,337	100.0	1,643,256	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	568,656	30.8	380,290	66.6	188,366	14.7	2,000	100.0
ヨーロッパ	136,026	7.4	121,018	21.2	15,008	1.2	—	—
オセアニア	29,335	1.6	29,335	5.1	—	—	—	—
アジア	9,406	0.5	6,703	1.2	2,703	0.2	—	—
中南米	1,105,155	59.8	33,430	5.9	1,071,725	83.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	296	0.0	296	0.1	—	—	—	—
合 計	1,848,877	100.0	571,073	100.0	1,277,803	100.0	2,000	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2024年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	482,835	28.5	302,512	66.2	180,323	14.6	2,000	100.0
ヨーロッパ	102,730	6.1	89,870	19.7	12,859	1.0	—	—
オセアニア	22,338	1.3	22,338	4.9	—	—	—	—
アジア	7,625	0.5	5,223	1.1	2,402	0.2	—	—
中南米	1,075,557	63.6	36,911	8.1	1,038,645	84.2	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	296	0.0	296	0.1	—	—	—	—
合 計	1,691,384	100.0	457,153	100.0	1,234,231	100.0	2,000	100.0